

1 目的

今後の財政見通しや行財政運営上の課題について、市民と共有し、その理解を得ながら、人口減少・少子高齢化が進む中で、将来にわたって持続可能な市政運営の実現

2 推計結果

○歳入では、令和5年度以降、市税がコロナ禍からの経済活動の正常化等により増収が見込まれる。

○歳出では、社会保障関係経費が引き続き増加するとともに、令和7年度以降オリンピック施設をはじめとする公共施設の長寿命化対策経費、令和10年の国民スポーツ大会に向けた施設整備などの普通建設事業費において大幅な増加が見込まれる。

【財源不足額】

R5:1億円、R6:23億円、R7:30億円、R8:36億円、R9:40億円

(1) 市税

市税は、コロナ禍からの経済活動の正常化等により、令和5年度以降は610億円前後の規模で推移。

令和6・9年度は固定資産税、都市計画税の評価替えにより減。

(2) 人件費

定年年齢の引上げによる職員数増が見込まれるとともに、定年年齢の引上げが段階的に行われることから、令和5年度、令和7年度、令和9年度は退職者数が減少し、退職手当が減。

(3) 社会保障関係経費

扶助費は、福祉医療費給付事業の対象年齢拡大や障害者(児)給付費の増加による増。

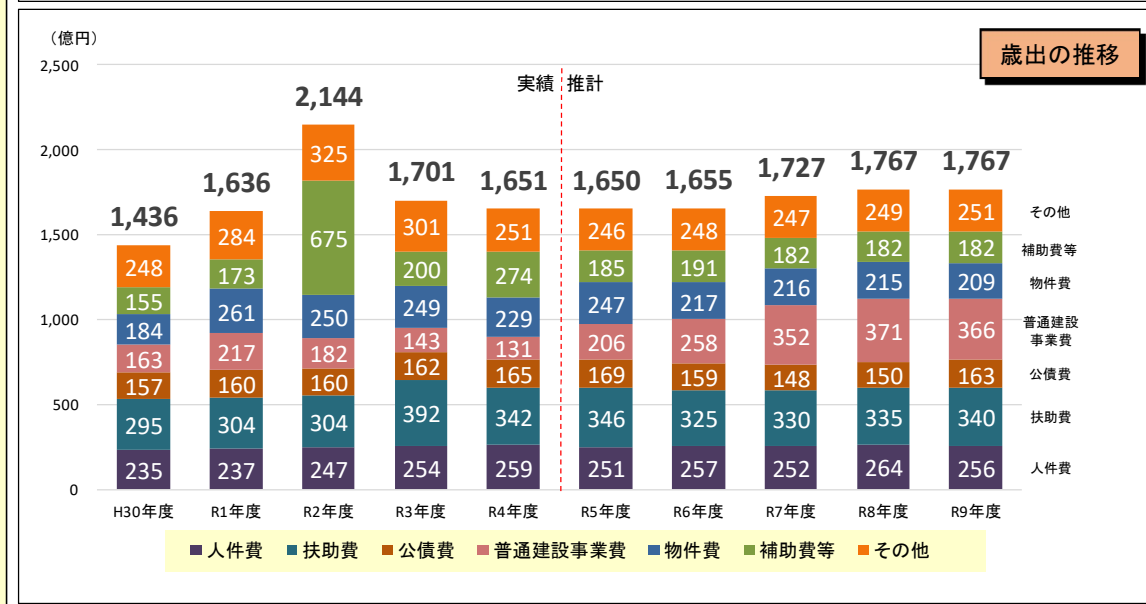
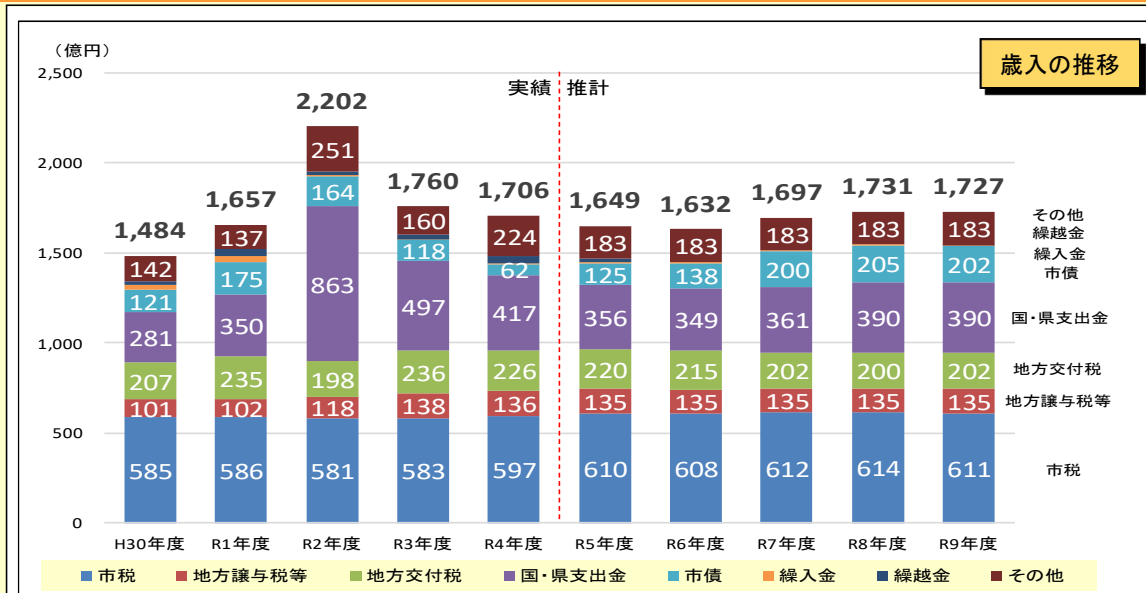
※令和3～5年度については、新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策により増大

(4) 普通建設事業費

オリンピック施設等における公共施設の長寿命化対策経費や、令和10年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等により、令和7年度以降に大幅増。

(5) 公債費

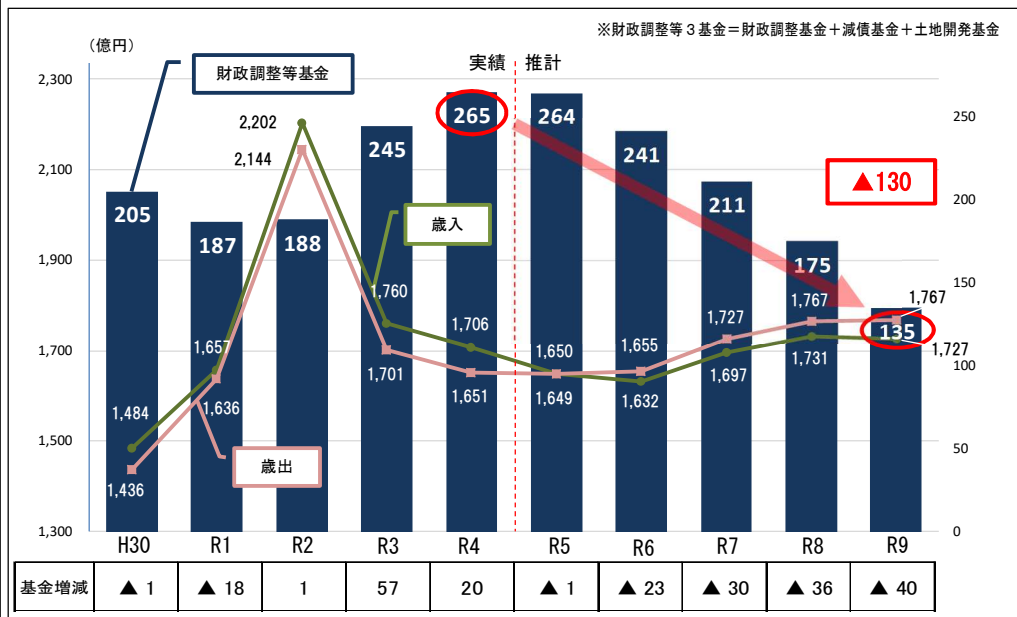
近年の市債発行抑制や第一庁舎・芸術館建設等に係る市債借入の償還終了等により、令和7年度までは減少。令和8年度以降は、公共施設の長寿命化対策や令和5年度から本格化する東日本台風災害等に係る市債の償還等により増加に転じる。



3 財政調整等3基金残高と市債残高の推移

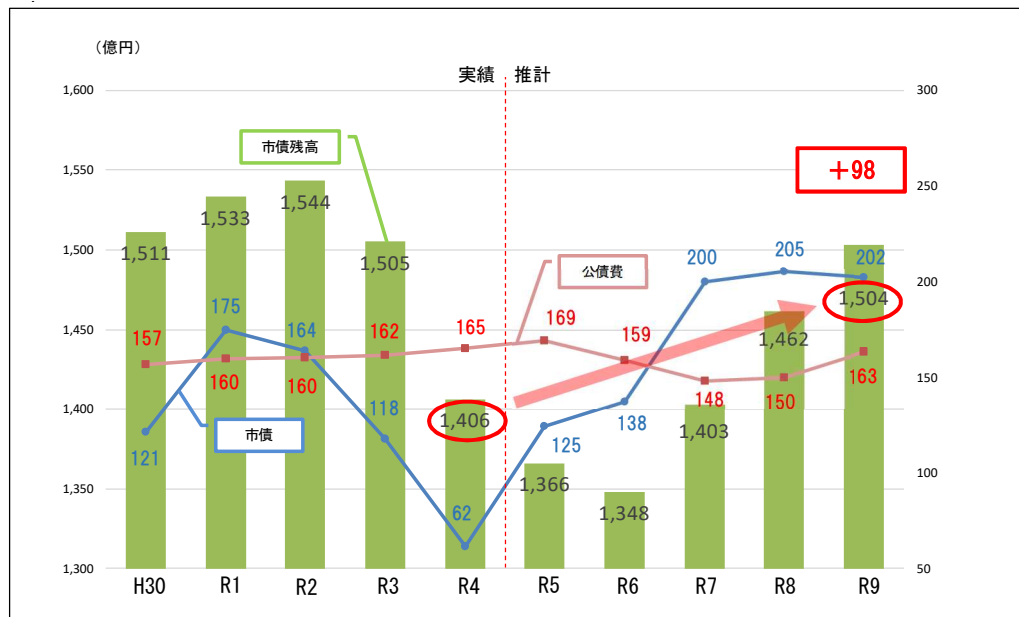
歳入・歳出と財政調整等3基金残高の推移

財源不足を基金取り崩しにより補うため、財政調整等3基金残高が減少。
(令和9年度末には令和4年度と比較して130億円減少)



市債残高の推移

市債残高は、令和4～6年度にかけて臨時財政対策債の発行の減等により一時的に減少するものの、令和7年度以降、公共施設の長寿命化対策や令和10年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等普通建設事業費に係る市債発行の増により増加。(令和9年度末には令和4年度と比較して98億円増)



4 今後の課題

◆経済基盤の底上げと税収確保

- 財政調整基金は一定程度確保でき、市債残高も減少するなど、健全財政を維持できていると考えられる一方で、本市の財政力指数は0.723であり、中核市平均(R4速報値0.776)を下回っているなど強固な財政基盤を有している訳ではない。
- 急速な人口減少・少子高齢化が進む中、持続可能な財政運営を行うためには、地域経済を一層活性化させ経済基盤の底上げを図りつつ、それに伴う税収拡大に取り組んでいく必要がある。
- そのため、長期化する原油価格・物価高騰等の影響を受けた地域経済の建て直しはもちろん、新たな活力の創出に向けた未来への投資を行う必要がある。
- 具体的には、市内企業や農家への支援を行い地域経済と農業の振興を図るとともに、産業立地ビジョンの策定を通じた企業の誘致、更なるインバウンド需要の掘り起こし、中心市街地の活性化による新たな賑わいの創出、新産業の創造やスポーツの基幹産業化などに積極的に取り組む必要がある。

◆効果的・効率的な市政運営の徹底

- 社会保障関係経費が年々増加の一途をたどっていく中、今後、オリンピック施設を含む公共施設の長寿命化対策や国民スポーツ大会に向けた施設整備などが本格化していくことなどを踏まえると、非常に厳しい財政運営となることが予想される。
- そこで、今まで以上に事業の「選択と集中」を強化させ、行政DXの推進や組織の合理化、広域化など行政全体のスリム化・効率化を加速させることや、目的や内容が社会情勢や市民ニーズ等の変化に的確に対応していないと考えられる既存の事業や補助金の見直し、適切な受益者負担の見直しなどにも取り組む必要がある。
- また、公共施設長寿命化対策は、喫緊の課題であり、限られた財源の中で、着実に進めていく必要があるが、建設資材価格の高騰や労務単価の上昇も相まって、建設事業費が増加していくことを踏まえると、改修の優先順位を的確に決めていく必要がある。